

令和 6（2024）年 6 月 28 日

文部科学大臣 殿

〔設置者の名称〕 学校法人日本福祉大学

〔代表者の役職〕 理事長 〔代表者の氏名〕 丸山 悟

大学等における修学の支援に関する法律第 7 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	日本福祉大学
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	<u>(大学)</u> 短期大学・高等専門学校・専門学校)
大学等の所在地	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前 35 番 6
学長又は校長の氏名	原田 正樹
設置者の名称	学校法人 日本福祉大学
設置者の主たる事務所の所在地	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前 35 番 6
設置者の代表者の氏名	丸山 悟
申請書を公表する予定のホームページアドレス	http://www.n-fukushi.ac.jp/

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

- ☐ 確認申請
大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。
- ☒ 更新確認申請書の提出
大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

- ☒ この申請書（添付書類を含む。）の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☒ 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律（以下「大学等修学支援法」という。）に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。
- ☒ 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- ☒ この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。
- ☒ 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第7条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	学務課・吉澤智文	0569-87-2214	syugakusien@ml.n-fukushi.ac.jp
第2号の1			
第2号の2			
第2号の3			
第2号の4			

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☒）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- ☒ 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- ☐ 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- ☒ 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料
- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

- ☒ 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- ☒ 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	F123310106657	学校名	日本福祉大学
設置者名	学校法人 日本福祉大学		

I. ①直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	10,495,129,129円	11,658,841,401円	-1,163,712,272円
申請2年度前の決算	11,111,896,786円	11,648,781,374円	-536,884,588円
申請3年度前の決算	11,843,282,008円	11,408,633,788円	434,648,220円

I. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	12,900,483,084円	211,778,074円	12,688,705,010円

II. 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度(申請年度)	10,060人	9,690人	96%
前年度	10,030人	10,226人	101%
前々年度	10,000人	11,556人	115%

大学・短期大学・高等専門学校で、II. 申請校の直近3年度の全ての収容定員充足率が8割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度(申請年度)5月1日時点の状況について
(A)又は(B)のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況(A)学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数+就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況			#DIV/0!

・申請校の直近の進学・就職率の状況(B)学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者+就職希望者(I)	進学者数+就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況			#DIV/0!

(I. ②の補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
長期性預金	定期預金等で満期日が貸借対照表日後1年を超えるもの	400,000,000円
		円
		円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	日本福祉大学
設置者名	学校法人日本福祉大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
社会福祉学部	社会福祉学科	夜・通信			14	14	13	
	社会福祉学科（旧カリ）	夜・通信			14	14	13	
経済学部	経済学科	夜・通信			14	14	13	
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	夜・通信			14	14	13	
	医療・福祉マネジメント学科（旧カリ）	夜・通信			14	14	13	
健康科学部	リハビリテーション学科（理学療法専攻）	夜・通信			14	14	13	
	リハビリテーション学科（作業療法専攻）	夜・通信			13	13	13	
	リハビリテーション学科（介護学専攻）	夜・通信			14	14	13	
	福祉工学科（情報工学専修）	夜・通信			13	13	13	
	福祉工学科（建築バリアフリー専修）	夜・通信			14	14	13	
教育・心理学部	子ども発達学科	夜・通信		2	11	13	13	
	子ども発達学科（保育・幼児教育専修）	夜・通信		2	11	13	13	
	学校教育学科	夜・通信		2	12	14	13	
	子ども発達学科（学校教育専修）	夜・通信		2	12	14	13	
	心理学科	夜・通信		2	12	14	13	

子ども発達学部	子ども発達学科 (保育専修)	夜・ 通信		2	11	13	13	
	子ども発達学科 (学校教育専修)	夜・ 通信		2	12	14	13	
	心理臨床学科	夜・ 通信		2	12	14	13	
	心理臨床学科(旧カリ)	夜・ 通信		2	12	14	13	
	心理臨床学科(旧々カリ)	夜・ 通信		2	12	14	13	
国際学部	国際学科	夜・ 通信			14	14	13	
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	夜・ 通信			14	14	13	
看護学部	看護学科	夜・ 通信			13	13	13	
スポーツ科学部	スポーツ科学科	夜・ 通信			14	14	13	
(備考) ※子ども発達学部は令和2(2020)年4月1日より教育・心理学部へ教育課程の変更を伴わない名称変更 ※国際福祉開発学部は令和6(2024)年4月1日より国際学部へ教育課程の変更を伴わない名称変更 ※教育・心理学部 学校教育学科は学科設置(令和6(2024)年4月1日より)の認可申請を行った ※社会福祉学部 社会福祉学科 4年次に旧カリキュラム在籍生 ※福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 4年次に旧カリキュラム在籍生 ※子ども発達学部 心理臨床学科 4年次に旧カリキュラム、旧々カリキュラム在籍生								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

学園ホームページの科目概要ページ下部に全学部の一覧をリンク掲載。

過年度授業科目概要(シラバス)

<http://www.n-fukushi.ac.jp/syllabus/list.html>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	日本福祉大学
設置者名	学校法人日本福祉大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ：「学園・役員」

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/gakuen/board-members/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	公益財団法人長寿科学 振興財団理事長	2023.06.01 ～ 2027.5.31	医療・保健・福祉の 連携に関わる事業
非常勤	東名ブレース株式会 社代表取締役	2021.04.01 ～ 2025.3.31	産業界との連携に 関わる事業
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	日本福祉大学
設置者名	学校法人日本福祉大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 本学の授業計画書(シラバス)は、①テーマ、②キーワード、③内容の要約、④学習目標、⑤授業の流れ、⑥学ぶ上での注意事項、⑦事前事後の学習内容と時間数、⑧関連科目、⑨成績評価の方法、⑩テキストの9項目で構成されている。令和元年度より「実務経験のある教員等による授業科目」については、「③内容の要約」の中でどのような実務経験を有する教員がどのような授業を行うかを明記するようにしている。 講義、演習、実習等の授業形態にかかわらず、当該年度の全ての開講科目について科目担当者はシラバスを作成して、学生のみならず広く社会にweb上で公開している。 シラバスは、科目の到達目標設定とそこに至るまでの授業構成、成績評価まで、科目個々の授業運営全体の適正性を担保するものであるため、全学的に「授業科目概要ガイドライン」(以下、ガイドライン)を定めて、全科目担当者に対してこのガイドラインに従って作成することを大学として指示している。 ガイドラインの中では教育課程ごとのディプロマポリシー(DP)を記載するとともに、カリキュラムマップを配布することで、担当科目が開講する教育課程のどのDPに紐づくかを意識づけて、学部の教育目標と担当科目を、有機的に関連づけて学習目標を設定することを組織的に促している。 その上で、学習目標の達成に至るまでに各講がどのような内容で構成されるかを詳述するだけでなく、必要な事前事後学習の内容と時間数までを記載することで、学生は自身の学修の志向と履修科目の学習目標との整合、必要な学習量を把握した上で、履修をするような設計になっている。 なお、シラバスの作成時期は、次年度開講科目及び担当教員が概ね定まる前年度11月頃より学内システム上で作成を開始して、1月中旬の作成完了を指示している。その上で、学部委員会等のそれぞれの教育課程の運営組織において点検作業と必要に応じて修正作業を行い、3月中旬に大学ホームページにおいてweb公開している。	
授業計画書の公表方法	大学ホームページへの掲載。https://www.n-fukushi.ac.jp/education/syllabusarchive/ 授業計画を紙媒体の冊子にして配布(1年次のみ)
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 本学における、学修成果の評価及び単位認定については、学則及び関連諸規程に根拠条文を設けた上で、全体方針としてのアセスメントポリシーを策定して、学修成果の把握と評価を行っている。 これらの規程及び全体方針のもとで、教育課程を構成する全ての科目に対して、授業計画（シラバス）の作成と公開を求めている。個々の科目単位でディプロマポリシーとカリキュラムマップに基づいて「学習目標」を設定した上で、それに対して適切な学修成果（試験や実習記録、卒業論文等）とその評価方法を定めることとしている。授業計画（シラバス）の「成績評価の方法」の項には、学習目標に示す目標、課題がどの程度達成されているかを測る方法を示している。この項を単位認定に係るシラバス中の最重要項目として位置づけ、評価項目を①期末試験、②授業内でのレポート・課題等、③その他、の3項目に分けて、それぞれの内容と項目ごとの評価割合をパーセント表示することで、なにをもって当該科目が評価（S,A,B,C,Dの5段階評価）されるかの基準を詳らかにしている。併せて、①期末試験の項の説明においては、関連諸規程の遵守を徹底することで、科目ごとに適正な評価と単位認定を担保している。さらに、単位付与を適正、確実にするため、評価の発表後、成績調査期間を設けて学生の異議申し立てを受け付けている。学生の申し立てをうけ、科目担当教員が当該学生の答案、出席を再確認し、文書を以て成績の変更有無を教務部より学生に通知することとしている。 なお、適正な単位付与が行なわれているか学生が確認できるよう成績通知後には各科目の模範解答が公開されており、科目特性上公開できない科目についても公開ができない理由を明示している。 学習意欲の把握にあたっては、履修規模が比較的大規模になる講義科目においては出席管理システム等を用いて出席状況を把握しつつ、授業毎のコメントカードなどを使って授業に係る学生との双方向コミュニケーションを図る工夫をしている。演習や実習科目は少人数のクラス制科目としておかれるため、授業への参加態度や振り返りを評価として加味するなど、科目の属性や区分に応じて最適と考えられる方法がとられている。	3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学では、学修管理指標としてGPAを用いることと算出方法を学則はじめ関連諸規程に明文化して学内外に公表するとともに、GPA及び修得単位数の2つの指標を用いて、教育課程ごとに学年度別の目標とする達成指数を学生に対して示している。 GPA算出根拠となる成績については、各科目の学習目標の到達度に照らし、評価（評価点）S（100-90）、A（89-80）、B（79-70）C（69-60）D（59-0）とし、S、A、B、C評価は合格、D評価は不合格の5段階を設けている。その他の評価としてK（棄権：出席数不足、試験未受験）、N（認定）、G（合格）があるが、K評価についてはD評価同様に単位授与をしないものとして取り扱っている。 GPA算出方法はN評価、G評価の科目についてはGPA算出からは除外し、各評価をS 4ポイント、A 3ポイント、B 2ポイント、C 1ポイント、D 0ポイント、K 0ポイントと数値換算した上で、履修科目単位数で加重平均し算出する。 ◆計算式：【{S（4点）×単位数+A（3点）×単位数+B（2点）×単位数+C（1点）×単位数+D（0点）×単位数+K（0点）×単位数}÷総履修単位数（N、G評価科目を除いた履修単位数）】 学生の成績分布は、学生毎に学生の個人GPA、および学部学科平均GPAを学生毎の専用ページに表示し、学生自身に学部学科での位置づけが分かるようにしており、同時にGPAの値、および修得単位数により、学習状況を段階評価し履修計画の見直しや
---	---

学習相談を推奨、個別指導への案内をする等、様々な学修支援の場面で活用している。 なお、通信教育課程である福祉経営学部は、評価（評点）A（100-80）、B（79-70）C（69-60）D（59-0）、K（棄権）とし、A、B、C 評価は合格、D 評価は不合格の 4 段階で成績評価している。これらの成績に対して、A 5 ポイント、B 3 ポイント、C 2 ポイント、D 0 ポイント、K 0 ポイントと数値換算した上で、履修科目単位数で加重平均して算出している。 上述の取り組みに続き令和 2(2020)年度からは、履修計画の見直しや学習相談の推奨だけでなく、この 2 つの指標を用いた学業不振学生に対する警告制度を設けている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	以下の本学情報公開のページにて学則上の該当条文と関連する諸規程を公表 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/disclosure/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 （卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） 本学では、いずれの学部も、卒業に要する単位数を 124 単位（2020 年 4 月 1 日以降の入学生より健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻は 134 単位、作業療法学専攻は 133 単位）とするとともに、学部毎に学部が開講する科目の修得単位数を設定している。併せて、学部が開講する科目の中で、ディプロマポリシーや学位に照らして卒業に単位修得が必須な科目（必修科目）を設けている。 これらの全ての要件を満たし、4 年以上在学、かつ第 4 学年を修了し、所定の授業科目及び単位数を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定するものとしている。これらの卒業要件及び手続きは全て学則に定めて全文公表している。 また、大学の建学の理念等を踏まえたディプロマポリシー策定方針に基づき各学部がディプロマポリシーを作成している。ディプロマポリシーの作成にあたっては、「知識・理解」、「思考・判断」、「技能」といったカテゴリーを区分して、学生が卒業時に身に着けるべき資質、能力をコンピテンシーベースでわかりやすく示すように留意している。 これに加えて、個々の科目が学部のどのディプロマポリシーと具体的に関連づくかを示すカリキュラムマップを学生に供することで、教育課程においてどの科目を履修して学習目標を達成、単位修得すれば、どのディプロマポリシーが身につくのかを明らかにしている。これらについても全て web 上で情報公開している。 卒業の認定にあたっては前述の全ての卒業要件を満たす学生を対象に、それぞれの学部の教授会にて卒業判定を行い、その結果を学長に進達した上で、卒業の可否を決定している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	ディプロマポリシーについては大学ホームページに掲載。 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/ 卒業の要件、手順については学則に掲載し大学ホームページに掲載。 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/regulation/ 他、学生に配布する冊子である『学部ガイド』、『履修 GUIDE』へ掲載。

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	日本福祉大学
設置者名	学校法人日本福祉大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページ：「予算・決算」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/budget/ 学内刊行物：「日本福祉大学 学園報」
収支計算書又は損益計算書	ホームページ：「予算・決算」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/budget/ 学内刊行物：「日本福祉大学 学園報」
財産目録	ホームページ：「予算・決算」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/budget/
事業報告書	ホームページ：「情報公開・財務に関する情報」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/
監事による監査報告（書）	ホームページ：「予算・決算」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/budget/

2. 事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：2024 年度事業計画書	対象年度：2024）
公表方法：ホームページ：「事業報告書・事業計画」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/	
中長期計画（名称：第3期学園・大学中期計画	対象年度：2021 年度～2028 年度）
公表方法：ホームページ：「学園・大学中期計画」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/plan/	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法：ホームページ：「自己点検・評価」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/self-assessment/ ※自己点検評価については、2014 年度以降「大学基礎データ」において取り扱っている。

(2) 認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：ホームページ：「大学認証評価」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/gakuen/accreditation/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 社会福祉学部
教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/disclosure/#koukai02 ）
（概要） 建学の精神を踏まえた 3 つの能力「学ぶ力（学習意欲・目的・方法の自覚）」「つながる力（対人関係能力）」「やりとげる力（問題解決能力）」の体系的習得を共通目的とし、幅広い学びと実践を通して、①人間の福祉増進を目指し、社会の変革を進め、様々な問題解決を図れるソーシャルワーカーとしての専門職、②国際化・情報化・高度技術化に対応でき、様々な社会的活動と連携できる人、③豊かな教養と人間性・創造性を備えた人、④大学院・教職を目指す人や社会福祉の学びをした幅広い企業人、といった人材の育成を目指す。（日本福祉大学の学部・学科における教育の目標に関する規則 第 2 条）
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/social-welfare/ ）
（概要） 「知識・理解」、「思考・判断」、「技能」の切り口のもとに、学部全体の共通方針を立てた上で、各専修（行政、子ども、医療、人間福祉）の方針を立てている。学部全体では、社会福祉の価値・規範、政策・実践・両者の連関の理解と実践への活用、社会全体と関連した生活問題の理解と問題解決への活用、幅広い教養を持った市民としての総合的判断と行動、職業人としての必要知識を備えた活動などができることを、「知識・理解」の項目にあげている。「思考・判断」としては、関係機関との連携・社会資源の調整・新たな社会資源開発など問題解決方法の判断、地域課題の発見と解決に向けた地域社会の開発方法の思考、多様な価値観の受容と他者との協同による共生社会構築の方策に係る思考ができることとしている。「技能」については、生活問題を抱える人々の尊厳を保ち当事者の立場に立った支援技術、多様な人々とかかわるためのコミュニケーション方法、市民性を身に付け、実践・発揮できることと規定している。各専修の方針は、この全体方針をベースにそれぞれ必要な知識・思考・技能の詳細を定義している。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/social-welfare/ ）
（概要） 「卒業の認定に関する方針」と同様に、「知識・理解」、「思考・判断」、「技能」の 3 側面で整理するとともに、学部全体の方針と各専修の方針にて構成し、どのような科目を配置するのかを定義している。「知識・理解」に係るものとして、現代社会の生活問題の現状・課題、歴史的視点からの社会福祉制度・政策、ソーシャルワークの価値・倫理を学ぶ科目を配置し、「思考・判断」として自ら課題をみつける姿勢や考え方、課題解決の方法・判断を学ぶ科目をあげ、「技能」として生活問題に対する相談援助技術を学ぶ科目をあげている。各専修においては、「思考・判断」はすべて学部全体の内容と同じものをあげ、「知識・理解」「技能」についてそれぞれ専門的に必要な内容を定義している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/social-welfare/ ）
（概要） 「求める学生像」、「入学前までに修得すべき能力」、「選抜方法」の 3 つの側面に整理して、4 つの専修ごとに定義している。専修により課題や対象は異なるが、その根幹はほぼ共通している。「求める学生像」は、対象領域の課題やその解決等への深い興味・関心を有し、実践的に学ぶ意欲、幅広い視点（歴史的視点や政策・制度のあり方等）を持って積極的（自ら課題に係り活動に取り組むなど）に学ぼうとする意欲をもっている人と定義している。そのため「入学前までに修得すべき能力」には、高校までの基礎的知識・技能を有する

ことを前提に、他者とコミュニケーションを大切にして能力を高める姿勢、自らで学習課題を設定し取り組む姿勢・意欲、対象領域の活動に係った経験やこれから係ろうとの意欲、課題を正面からとらえ他者と係りながら実践的に思考する姿勢を有していることなどを挙げている。「選抜方法」は総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜に分けてその選抜方法や評価のポイントを示している。特に評価する点として、総合型選抜はコミュニケーション能力を高めようとする姿勢や支援を必要とする人々の生活をともに考える姿勢・意欲など、学校推薦型選抜では社会的問題への関心・意欲など、一般選抜では高校までの基礎的な知識・技能をあげている。
学部等名 経済学部
教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/disclosure/#koukai02）
（概要） 経済学部は、豊かな発想で「新しい福祉社会」を設計し、その実現に貢献する自立した経済人の養成を目標とする。そのために経済や経営に加え、医療・福祉システムの理解を深め、現代の社会、経済、そして生活の大きな変貌を正確にとらえる力を養う。また、地域社会や職場など現場での問題を感じ、知識と融合して考え、解決に向けて行動する実践力を養う。こうして家庭・地域の一員として豊かな生活を実現するだけでなく、社会的利益の追求に貢献することを通して将来に希望をもって生活できる社会づくりに積極的に関わっていく人材を養成する。（日本福祉大学の学部・学科における教育の目標に関する規則 第3条）
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/economics/）
（概要） 協働型福祉社会の実現への貢献や社会経済事象の規範的・実証的分析ができ、市場経済の仕組みを理解した合理的思考、地域社会・経済や医療・福祉への深い洞察力・専門知識・行動力を身につけ、活力・競争力ある地域経済実現への貢献を期待できる人に学位（経済学）を授与する。身に付けるべき事項の詳細は、「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・志向性」、「総合的な学習経験と創造的思考力」に分けて定義している。「知識・理解」では、多文化・異文化に関する知識を理解し、経済学・経営学の基本用語による市場の仕組みや役割、経済・経営・医療・福祉の課題、社会的規範や組織運営の基礎知識を説明できることを求めている。「汎用的技能」では、社会・経済現象の数量的把握や図式化、ICTを用いた社会・経済の情報収集・分析、地域経済や地域医療・福祉の課題認識の技能をあげている。「態度・志向性」としては、自らを律した学習・研究、他者と協調した活動、自他相互の利益を模索できることとしている。「総合的な学習経験と創造的思考力」では、地域社会や職場などの現場に存在する問題の解決に向けて行動できること、学習した知識や技能をもとに進んで学習を深めることができることを求めている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/economics/）
（概要） 協働型福祉社会の実現を目指して、地域経済や医療・福祉の専門知識を研究し合理的思考・行動能力を身につけた人を輩出するため、地域経済と医療・福祉経営の2コースを設置し次の枠組で構成する。まず「初年次教育」は経済学部全般の基礎として、文章読解・文章作成力を身につける科目、数学・英語などの科目、地域への関心を高める科目を配置する。「基礎教育」は、現代的教養を学ぶ総合基礎科目で構成し、特に社会・経済や医療・福祉の分析把握の技能を修得する。基礎演習では文献調査や研究・発表方法を修得し、討議・論述を重視して学修する。フィールドワークの科目では地域での活動・調査の力を身につけ、主体的に学修する能力を高める。「専門教育」は専門演習を柱に両コースの必要科目を配置し、これまでの学習経験を活かした卒業論文執筆を目的とするとともに、4年次には社会に出ることを意識した科目を配置する。「キャリア教育」として1～3年次にインターンシップなど進路を見据えた科目を配置し、就労意識の向上、他者との共感・協調をもとに活動する姿勢などを身につける。体系的なキャリア科目配置により、働くことへの関心から仕事に就くための実践的な力を身につける。「資格」の科目では、社会調査士や医業経営管理能力検定の

受験資格の取得、「中学社会」、「高校公民」、「高校地歴」の社会科教員の養成をはかる。 入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/economics/）
（概要） 「求める学生像」、「入学前までに修得すべき能力」、「選抜方法」の3つの側面に整理して定義している。「求める学生像」としては、ビジネスや医療・福祉分野におけるアイデア・企画の提起と挑戦、地域の活性化や福祉に貢献する社会参画プログラムへの参加、ICTを活用した情報の収集・分析・問題把握、論理的思考による問題の改善・解決、日本福祉大学スタンダードの実践などに意欲を持って取り組む人材を受け入れる。「入学前までに修得すべき能力」としては、高校までの基礎的知識・技能とともに、生徒会活動・部活動・地域活動参加によるチームワーク、周囲とのコミュニケーション力や資格を身につけ、“よき友人づくり”を心がけ、社会的弱者の気持ちを理解して行動でき、日本福祉大学スタンダードを理解していることなどを評価することとしている。「選抜方法」は総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜に分けてその選抜方法や評価のポイントを示している。総合型選抜は学力3要素と日本福祉大学スタンダードを軸に書類選考・面接等で、学校推薦型選抜は小論文試験・講義受講後のレポート作成・面接等で、入学前までに修得すべき能力を評価する。一般選抜では多様な教科選択方式によって、高校までに身につけた学力を評価している。
学部等名 福祉経営学部
教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/disclosure/#koukai02）
（概要） 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科では、医療・福祉に関する知識や技術の習得はもちろんのこと、組織や資金のマネジメント能力、福祉ニーズに対応するマーケティング能力、地域資源のコーディネート能力、新産業創造のためのビジネス能力など、多面的な能力を備えた医療・福祉マネジメント人材の養成を目指す。（日本福祉大学の学部・学科における教育の目標に関する規則 第4条）
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/healthcare-management/）
（概要） 医療・福祉に関する知識や技術を習得し、次のような多面的な能力を備えた人に学位を授与する。まず、「知識・理解」について、医療・福祉に関して基礎概念や制度・技術を説明できること、事業・組織や地域社会の資源のマネジメントに関する基礎概念を説明できることを求めている。「汎用的技能」としては、相互理解や合意形成に必要なコミュニケーションを図ることができること、人びとや地域の抱える課題の発見と解決に取り組むことができることとし、「態度・志向性」として、論理と根拠に基づいて思考できること、人の尊厳を尊重して行動できることをあげている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/healthcare-management/）
（概要） 生涯学習、リカレント学習としての幅広い教養と技術を身につけるため、福祉・医療・保健・環境・国際協力・コミュニティ・新産業など、21世紀の社会に欠くことのできないテーマを学び、かつその領域に存在する諸問題を解決へと導くためのマネジメント能力を身に付けるため、次のようにカリキュラムを編成する。 基礎科目と4つの科目群の専門科目、研究論文指導科目、フィールドスタディ科目、事例研究科目、ならびに社会福祉士、精神保健福祉士養成の資格科目で構成する。各科目においては、スクーリング、オンデマンドコンテンツ、テキスト教材を効果的に組み合わせる。また、幅広い年齢層を対象とする本学部において、自身の興味・関心に応じて科目を履修し学習の順序を学生が自主的に決めることができる自由度の高いカリキュラム編成とする。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/healthcare-management/）

(概要) 問題を的確に捉える判断力、従来の枠にとらわれない柔軟な発想力、組織を効率的に動かす計画力と実行力など、自らの力で考え、行動し、そして解決へと導く「マネジメント力」を身につけたい人、そして、福祉の専門的な知識・技術と高い倫理観に支えられた実践力を身につけたい人を求める。
学部等名 健康科学部
教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/disclosure/#koukai02）
(概要) 健康科学部は、医療・保健・福祉・工学等の側面から誰もが自立した人生を全うできるよう支援できる人材、情報工学の知識を活用して健康を育む住環境・生活空間づくりを提案できる人材の育成を目指す。リハビリテーション学科では、医療・保健・福祉の相互の連携を理解し、教育研究を通して広く理学療法学、作業療法学、介護学の発展に寄与する人材を育成する。そのため、理学療法士・作業療法士・介護福祉士として高い倫理観と深い人間観に立脚した専門技術を提供できる人材、専門領域への強い研究心を持って最新知識を吸収し国際的な場で活かすことのできる人材、リハビリテーションチームの一員と自覚し医師や他の医療・保健・福祉の専門職との連携支援を実践できる人材の育成を教育目標とする。福祉工学科では、医療福祉分野の知識に工学を融合させ、万人の健康長寿を追究し、超高齢福祉社会で「生活の質」を向上させる高い技術レベルを有する人材を育成する。そのため、人々の健康に技術支援できる高度情報技術の専門家、健康な暮らしと自立を技術で支援する人材、「福祉ものづくり」が可能な人材、健康福祉機器の開発設計につながる人材、住環境・自然環境・生活空間を対象にトータルな空間づくりができる技術者の育成を教育目標とする。（日本福祉大学の学部・学科における教育の目標に関する規則 第5条）
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/health-sciences/）
(概要) 「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・志向性」の3側面に切り分けて、学部共通方針および2学科・5専攻専修ごとの方針を立てている。学部共通事項として、健康概念の多面的理解と人の尊厳や文化の多様性理解（知識・理解）、情報通信技術を用いた最新・的確な情報収集と科学的・論理的な分析・課題解決など（汎用的技能）、健康な暮らしをサポートする高い倫理観・深い人間観をもった積極的関与（態度・志向性）を求めている。さらにリハビリテーション学科では、専門職の一員としての役割と責任、問題解決のための他職種との協調・協働という「態度・志向性」を共通して求めるとともに、理学療法学と作業療法の2専攻では健康・疾病・障害の系統的知識、医療・保健・福祉の各領域での個人・集団・地域への介入・支援の理解、健康・疾病・障害の適切な評価と総合的分析の技能を共通してあげている。他にも、理学療法学・作業療法学・介護学の専攻ごとに、各国家資格に係る専門的・系統的知識とそれらを活かした高度な実践力、論理的な思考・判断力などをそれぞれ求めている。福祉工学科では、工学技術を生かした健康な暮らしのサポートに対応できることを学科共通で求めている。さらに情報工学と建築バリアフリーの2専修ごとに、それぞれプログラミングや建築などに関する基本的知識とともに、これら知識の実践への活用などをあげている。また、各専門に則して支援機器の設計や住環境・地域づくりの設計・デザインといった「汎用的技能」、対象への積極的関心や支援方法・解決策の思考などの「態度・志向性」を求めている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/health-sciences/）

(概要)

2 学科・5 専攻専修ごとに、学年進行にあわせた方針をそれぞれ立てている。1 年次は導入教育として、大学での学習方法の理解や専門の学修に入るための基礎的知識や素養に係る学修を進めることなど、各専攻・専修で規定している。2 年次は、リハビリテーション学科の各専攻では、疾病・障害の系統的知識やこれらを評価・分析する知識・技能、専門職としての倫理感などを学び（介護学専攻は 1 年次から 3 年次にかけて介護と社会福祉士の専門科目の配置を規定）、福祉工学科の情報工学専修では卒業研究に繋がる科目やシステム・アプリ開発に係る科目を開講する。同学科建築バリアフリー専修では建築・環境・福祉の専門基礎的な科目を 1 年次から 2 年次にかけて段階的に配置する。3 年次は専門的学習をさらに深化させ、リハビリテーション学科の各専攻では根拠に基づいた理学療法を展開できる知識・技能・態度の修得と実践、作業療法の対象に応じた介入理論の理解と実践技術などが、福祉工学科の各専修ではコース分けや「卒業研究」への展開、専門職として活躍するための専門性深化や応用的科目配置などをあげている。4 年次は学びの集大成として、リハビリテーション学科では理学療法士・作業療法士の実践的能力や多職種と協調・協働できる知識・技能・態度の修得、介護・社会福祉の諸課題の解決力向上などをはかり、福祉工学科では健康な暮らしのサポートのための情報技術応用、卒業研究を通じた情報システムや生活支援機器の作成などを進めることとしている。なお、学年進行に則した方針だけでなく全学年に亘る方針を別途立てている専攻・専修もある。リハビリテーション学科の作業療法学専攻では臨床実習科目の全学年配置、同学科介護学専攻では介護福祉士・社会福祉士の指定科目以外の多様な科目配置、福祉工学科では社会福祉士に係る資格独自科目配置を掲げている。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 <https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/health-sciences/>）

(概要)

「求める学生像」、「入学前までに修得すべき能力」、「選抜方法」の 3 つの側面に整理し、2 学科・5 専攻専修ごとに定義している。「求める学生像」としては、専攻・専修によって大きく異なるが、対象となる専門領域に対して興味や関心を持っていることや、養成する専門職や技術者等として学んだことを活かして活躍できる人材を目指すことなどをあげている。「入学前までに修得すべき能力」については、高校までの基礎的知識・技能は全専攻・専修で求めるとともに、理学療法学・作業療法学の 2 専攻では課題解決に向けての思考力・判断力、介護学専攻では傾聴や相手に合わせた説明ができるといった素養をあげている。福祉工学科の 2 専修では社会的に認知された資格の取得なども求めている。その他、学部全体ではそれぞれ表現は異なるものの、各専攻・専修の学びへの関心やコミュニケーション力、「ふくし」に係る視点なども求めている。「選抜方法」については学部全体で共通しており、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜に分けてその選抜方法や評価のポイントを示している。総合型選抜は学力 3 要素と日本福祉大学スタンダードを軸に書類選考・面接等で、学校推薦型選抜は小論文試験・講義受講後のレポート作成・面接等で、入学前までに修得すべき能力を評価する。一般選抜では多様な教科選択方式によって、高校までに身につけた学力を評価している。

学部等名 教育・心理学部

教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページに掲載 <https://www.n-fukushi.ac.jp/about/disclosure/#koukai02>）

(概要)

教育・心理学部ではすべての人々に生きる勇気と希望を育むことができる、保育・教育・心理のプロフェッショナルの養成を目的としている。

子ども発達学科では、すべての子どもへの保育・幼児教育の理論と実践を理解し、社会的責任に応えられるよう保育内容や方法に関する知識や技術を身につけ、臨機応変に専門性を駆使できる保育者の養成を行う。また、子どもの育ちや保護者による子育てを支えるために子育て支援に取り組むだけでなく、必要に応じて子どもの障害、貧困、虐待等の問題にも対応し、家庭支援や地域連携に取り組むことのできる福祉的な知識やスキルを備えた保育者の育成を重視する。

学校教育学科では、子どもの生活や現代的・社会的な課題を捉える視点を重視しながら、

教科指導や生活指導にかかわる思想、制度、内容・方法を理論的・実践的に学び、子ども・青年たちの発達を指導・支援・援助できる小・中学校（社会）の教員の養成を行う。とりわけ、学校教育においても、子どもの障害、貧困、虐待等の福祉的な課題への対応が求められる中、児童生徒の生きづらさに寄り添い、家庭支援や地域連携にも取り組むことのできる福祉的な知識やスキルを備えた教員の育成を重視する。さらに、障害や特別な教育的ニーズのある子どもたちの抱える困難を理解し、その教育・支援の在り方だけでなく、社会的環境に内在する課題についても把握し、特別支援教育に関する高度な専門性を身につけるための学びを深める。こうした学びをもとに、特別支援学校の教員、特別支援教育に精通した小学校教員（主に、特別支援学級や「通級による指導」の担当者）の養成を行う。（日本福祉大学の学部・学科における教育の目標に関する規則 第6条 2024年4月1日改正）

子ども発達学科 保育・幼児教育専修では、すべての子どもへの保育・幼児教育の理論と実践を理解し、社会的責任に応えられるよう保育内容や方法に関する知識や技術を身につけ、臨機応変に専門性を駆使できる保育者の養成を行う。また、子どもの育ちや保護者による子育てを支えるために子育て支援に取り組むだけでなく、必要に応じて子どもの障害、貧困、虐待等の問題にも対応し、家庭支援や地域連携にも取り組むことのできる福祉的な知識やスキルを備えた保育者の育成を重視する。子ども発達学科 学校教育専修 学校教育コースでは、子どもの生活や現代的・社会的な課題を捉える視点を重視しながら、教科指導や生活指導にかかわる思想、制度、内容・方法を理論的実践的に学び、子ども・青年たちの発達を指導・支援・援助できる小・中学校（社会）の教員の養成を行う。とりわけ、学校教育においても、子どもの障害、貧困、虐待等の福祉的な課題への対応が求められる中、児童生徒の生きづらさに寄り添い、家庭支援や地域連携にも取り組むことのできる福祉的な知識やスキルを備えた教員の育成を重視する。子ども発達学科 学校教育専修 特別支援教育コースでは、障害や特別な教育的ニーズのある子どもたちの抱える困難を理解し、その教育・支援の在り方だけでなく、社会的環境に内在する課題についても把握し、特別支援教育に関する高度な専門性を身につけるための学びを深める。このコースでの学びをもとに、特別支援学校の教員、特別支援教育に精通した小学校教員（主に、特別支援学級や「通級による指導」の担当者）の養成を行う。心理学科では、幅広い心理学の学習と充実した演習授業による実践的な学習を基礎として、人間理解に対する真理の追究と生きづらさを抱える他者への支援法の習得、また社会の中で自己に向き合い自己を育てる力を養うための専門的な学習を深めることを目指す。本学科での学びを通して、他者への心理的支援、発達の支援を行う医療や保健、福祉などの分野をはじめ、広く多様な場で活躍できるプロフェッショナルを育成する。（日本福祉大学の学部・学科における教育の目標に関する規則 第6条 2023年度1年次入学時点までの規則）

卒業の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 <https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/education-and-psychology/>）

（概要） 「関心」、「知識・理解・技能」、「思考・判断」、「実践的指導力」、「倫理」、「探究」といった切り口のもと、学科・専修・コースごとに方針を策定している。それぞれの専門性に則して内容に異同はあるものの、その基本は概ね共通している。まず、子どもの発達・生活、人間の心理等を現実社会や文化の中で多面的に捉え（関心）、対象とする子どもの発達やその教育の理念・制度・内容・方法についての知識・技能、教育者としての教養、心理学の知識に基づく専門・応用的知見や研究方法などを身に付けることとしている（知識・理解・技能）。福祉的視点で家庭・地域の課題を捉えることや生涯の心身の問題・課題を適切に捉えることなど（思考・判断）とともに、教育者・専門家・支援者としての倫理観・使命感を求めている（倫理）。さらに、子ども発達学科・学校教育学科では教育の諸理論を実際の教育に展開できる力（実践的指導力）、心理学科では人間理解と心理的支援の問題意識に立った探究力を求めている（探究）。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 <https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/education-and-psychology/>）

(概要) 学科・専修・コースごとに各年次に必要な教育内容をあげ、主な科目を示している。1年次は導入期として、大学での学修方法を学ぶ演習科目、専門導入やキャリア意識向上のための科目、実践等への入門・概論科目を配置する。専門科目は1～2年次にも配置し、子ども発達学科では進路を見通して保育・教育等の入門・基礎を、心理学科(2年次)では各ユニットの専門知識・心理学の研究手法・心理支援の倫理的態度や実践力の基礎を学ぶ。3年次以降の子ども発達学科は、専門分野の学修を深化させ自己の関心に応じて学ぶ。なお、各専門科目は教育実習の事前学習でもあり、各年次にバランス良く配置して段階的・体系的な実習教育を進める。心理学科の3年次も専門の学びを深め、自立的に心理学的研究を進める力や心理支援の実践力を向上させる。4年次は、さらに幅広い視座に立った専門職として活躍できる専門性を深めるための専門科目(子ども発達学科)やユニットごとに進路を想定した発展的な演習科目(心理学科)を配置する。また両学科ともに、大学教育で得た専門知識や技能を活用して卒業研究(必修)に取り組む。さらに、4年間を通して総合的学際的視野を育成するため、専門以外の多様な領域を幅広く学べる科目を配置し、社会への幅広い知識を持って専門領域の問題への深い見識を持てるようにする。
入学者の受入れに関する方針(公表方法: 本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/education-and-psychology/)
(概要) 「求める学生像」、「入学前までに修得すべき能力」、「選抜方法」の3つの側面に整理して、学科・専修・コースごとに定義している。「求める学生像」は、子ども発達学科と心理学科で内容は少し異なるが、教育目標の理解、人間・社会への知識・関心、人と係る技能、課題解決に向けて学ぶ意欲などをあげている。子ども発達学科では、専門職としての知識・技能の修得に向け積極的交流や協働して学ぶ態度・意欲も求めている。また、他者を尊重しその意見に耳を傾ける姿勢、地域活動での実践力向上や将来的な地域貢献の志など、他者とのコミュニケーションや地域との関わりを学部全体で重視している。「入学前までに修得すべき能力」としては、高校までの基礎的知識・技能に加え、知識・技能を活用した課題解決に必要な思考力・判断力・表現力、主体的かつ他者とともに学習に取り組む態度をあげている。子ども発達学科ではさらに、子どもの福祉・教育関連の施設・団体等の活動に参加し、実践を通して学習に取り組む意欲や態度を重視している。「選抜方法」は総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜に分けてその選抜方法や評価のポイントを示している。総合型選抜では書類選考・面接、学校推薦型選抜では小論文試験や講義受講後のレポート作成・面接等により、専門職への志望意欲・動機や学習計画を確認する。学校推薦型では他にも、他者の話を理解し論理的に表現する能力を評価する。一般選抜では多様な教科選択方式で、高校までに身につけた学力を評価している。
学部等名 子ども発達学部
教育研究上の目的(公表方法: 本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/disclosure/#koukai02)
(概要) 子ども発達学部は、すべての人々に生きる勇気と希望を育むことができる、保育・教育・心理のプロフェッショナルの養成を目的としている。子ども発達学科の保育専修では臨機応変に専門性を駆使できる保育者の養成、学校教育専修の学校教育コースでは子ども・青年の発達を指導・支援・援助できる小・中学校(社会)教員の養成を進めるが、いずれも福祉的知識・スキルを備えた保育者・教員の育成を重視する。学校教育専修の特別支援教育コースでは、障害や特別な教育的ニーズのある子どもたちの抱える困難を理解するなど、特別支援教育の高度な専門性を身につける。心理臨床学科では、人間理解の真理追究、他者への支援法習得、社会の中で自己に向き合い自己を育てる力を養う専門的学習などの学びを通し、他者の心理的支援、発達の支援を行う医療・保健、福祉など多様な場で広く活躍できるプロフェッショナルを育成する。(日本福祉大学の学部・学科における教育の目標に関する規則 第6条 2019年度1年次入学時点までの規則)
卒業の認定に関する方針(公表方法: 本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/child-development/)

(概要) 「関心」、「知識・理解・技能」、「思考・判断」、「実践的指導力」、「倫理」、「探究」といった切り口のもと、学科・専修・コースごとに方針を策定している。それぞれの専門性に則して内容に異同はあるものの、その基本は概ね共通している。まず、子どもの発達・生活、人間の心理等を現実社会や文化の中で多面的に捉え（関心）、対象とする子どもの発達やその教育の理念・制度・内容・方法についての知識・技能、教育者としての教養、心理学の知識に基づく専門・応用的知見や研究方法などを身に付けることとしている（知識・理解・技能）。福祉的視点で家庭・地域の課題を捉えることや生涯の心身の問題・課題を適切に捉えることなど（思考・判断）とともに、教育者・専門家・支援者としての倫理観・使命感を求めている（倫理）。さらに、子ども発達学科では教育の諸理論を実際の教育に展開できる力（実践的指導力）、心理臨床学科では人間理解と心理的支援の問題意識に立った探究力を求めている（探究）。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/child-development/）
(概要) 学科・専修・コースごとに各年次に必要な教育内容をあげ、主な科目を示している。1年次は導入期として、大学での学修方法を学ぶ演習科目、専門導入やキャリア意識向上のための科目、実践等への入門・概論科目を配置する。専門科目は1～2年次にも配置し、子ども発達学科では進路を見通して保育・教育等の入門・基礎を、心理臨床学科（2年次）では各ユニットの専門知識・心理学の研究手法・心理支援の倫理的態度や実践力の基礎を学ぶ。3年次以降の子ども発達学科は、専門分野の学修を深化させ自己の関心に応じて学ぶ。なお、各専門科目は教育実習の事前学習でもあり、各年次にバランス良く配置して段階的・体系的な実習教育を進める。心理臨床学科の3年次も専門の学びを深め、自立的に心理学研究を進める力や心理支援の実践力を向上させる。4年次は、さらに幅広い視座に立った専門職として活躍できる専門性を深めるための専門科目（子ども発達学科）やユニットごとに進路を想定した発展的な演習科目（心理臨床学科）を配置する。また両学科ともに、大学教育で得た専門知識や技能を活用して卒業研究（必修）に取り組む。さらに、4年間を通して総合的学際的視野を育成するため、専門以外の多様な領域を幅広く学べる科目を配置し、社会への幅広い知識を持って専門領域の問題への深い見識を持てるようにする。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/child-development/）
(概要) 「求める学生像」、「入学前までに修得すべき能力」、「選抜方法」の3つの側面に整理して、学科・専修・コースごとに定義している。「求める学生像」は、子ども発達学科と心理臨床学科で内容は少し異なるが、教育目標の理解、人間・社会への知識・関心、人と係る技能、課題解決に向けて学ぶ意欲などをあげている。子ども発達学科では、専門職としての知識・技能の修得に向け積極的交流や協働して学ぶ態度・意欲も求めている。また、他者を尊重しその意見に耳を傾ける姿勢、地域活動での実践力向上や将来的な地域貢献の志など、他者とのコミュニケーションや地域との関わりを学部全体で重視している。「入学前までに修得すべき能力」としては、高校までの基礎的知識・技能に加え、知識・技能を活用した課題解決に必要な思考力・判断力・表現力、主体的かつ他者とともに学習に取り組む態度をあげている。子ども発達学科ではさらに、子どもの福祉・教育関連の施設・団体等の活動に参加し、実践を通して学習に取り組む意欲や態度を重視している。「選抜方法」は総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜に分けてその選抜方法や評価のポイントを示している。総合型選抜では書類選考・面接、学校推薦型選抜では小論文試験や講義受講後のレポート作成・面接等により、専門職への志望意欲・動機や学習計画を確認する。学校推薦型では他にも、他者の話を理解し論理的に表現する能力を評価する。一般選抜では多様な教科選択方式で、高校までに身につけた学力を評価している。
学部等名 国際学部
教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/child-development/）

fukushi.ac.jp/about/disclosure/#koukai02)
(概要) 国際学部国際学科は、世界の人々の持続可能な『幸せ』のために、国際的なチームで協働して地球市民としての責任を果たすことのできる人材を育成する。そのために、多文化コミュニケーション、発信型英語、共創アプローチ、ICT活用能力の4つの知見と教養、スキルを養成する。(日本福祉大学の学部・学科における教育の目標に関する規則 第7条)
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/global-studies/)
(概要) 地域社会と世界の人々の持続可能な「幸せ」のため、国際的チームで協働して地球市民としての責任を果たすことができる人に学位を授与し、そのため次の知見、教養、スキルを養成する。まず「知識・理解」として、地球規模の文化的多様性の背景理解、ネットワークを活用したデータの収集と効果的活用の知識、国際機関・組織の機能・役割や地球規模の現象・問題等の知識、グローバリゼーションの理解などを掲げている。さらに異文化環境のコミュニケーションのための思考力・判断力・表現力等、多文化環境でのコーディネーターとしての行動力、抽象的課題に関する情報・意見伝達や英語発信能力、英語によるコミュニケーション方略の活用などの「汎用的技能」、「態度・志向性」として、文化的差異を等しく理解する倫理観、文化的コンフリクトの解決に臨む積極性、グローバルな現場での他者との協調・協働、多文化社会の中での主体的・積極的コミュニケーションなどをあげている。また、「総合的な学習経験と創造的思考力」として、体験や学びをネットワークによる継続的交流や情報収集につなげること、知識・技能・態度等を総合して自ら発見した問題の解決に必要な情報を収集・整理・分析し、柔軟な思考力・豊かな創造力・集中力を駆使して日英両言語で発信できることとしている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/global-studies/)
(概要) 「日本福祉大学スタンダード」の「伝える力」「見据える力」「共感する力」「関わる力」を基盤とし、英語・日本語コミュニケーション科目、福祉開発科目、社会人教養科目、演習科目で構成する。「読む・聞く・書く・話す」の4技能やICTによる発信技法を身につけ、道具として運用できる総合的な英語・日本語コミュニケーション能力を養成する「英語・日本語コミュニケーション科目」、国際社会での活動に必要な教養や異文化への多元的視点を基礎に福祉社会の開発手法を獲得する「福祉開発科目」、経済・経営・社会の基本的知識を身につけ普遍的な組織運営能力と実践的なICT活用能力養成を獲得する「社会人教養科目」をそれぞれ体系的に配置する。また、学生が獲得したナレッジとスキルを各自のポートフォリオと卒業論文として統合していく「演習科目」を1年次から4年次の各年次に配置する。なお、これらの学びを国内外のフィールドで実践し、座学と現場の往復でナレッジ・スキルを高度化・体系化させるアクティブラーニングの機会を1年次から4年次まで設置する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/global-studies/)
(概要) 「求める学生像」、「入学前までに修得すべき能力」、「選抜方法」の3つの側面に整理して定義している。「求める学生像」として、グローバルな課題への問題意識と課題に継続的に取り組む意欲、多文化共生社会の一員として国内外の地域活動に取り組む意欲、実践的コミュニケーション能力・ファシリテーション能力向上への意欲を持ち、多様な言語や文化などの教育を適切に実践する英語教員・日本語教師を目指す人をあげている。「入学前までに修得すべき能力」として、高校までの基礎的な知識・技能、生徒会・部活動・ボランティアや地域の諸活動参加によるチームワーク、TOEICや英語検定などの資格、他者へのこまやかな視点を持ったコミュニケーション能力、社会とそこで暮らす人々の幸せへの関心を身に付けたり有したりする人を高く評価するとしている。「選抜方法」は総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜に分けてその選抜方法や評価のポイントを示している。総合型選抜は学力

3 要素と日本福祉大学スタンダードを軸に書類選考・面接等で、学校推薦型選抜は小論文試験・講義受講後のレポート作成・面接等で、入学前までに修得すべき能力を評価する。一般選抜では多様な教科選択方式によって、高校までに身につけた学力を評価している。
学部等名 国際福祉開発学部
教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/disclosure/#koukai02 ）
（概要） 国際福祉開発学部国際福祉開発学科は、世界の人々の持続可能な『幸せ』のために、国際的なチームで協働して地球市民としての責任を果たすことのできる人材を育成する。そのために、多文化コミュニケーション、発信型英語、共創アプローチ、ICT 活用能力の4つの知見と教養、スキルを養成する。（日本福祉大学の学部・学科における教育の目標に関する規則 第7条 2023年度1年次入学時点までの規則）
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/international-welfare-development/ ）
（概要） 地域社会と世界の人々の持続可能な「幸せ」のため、国際的なチームで協働して地球市民としての責任を果たすことができる人に学位を授与し、そのため次の知見、教養、スキルを養成する。まず「知識・理解」として、地球規模の文化的多様性の背景理解、ネットワークを活用したデータの収集と効果的活用の知識、国際機関・組織の機能・役割や地球規模の現象・問題等の知識、グローバリゼーションの理解などを掲げている。さらに異文化環境のコミュニケーションのための思考力・判断力・表現力等、多文化環境でのコーディネーターとしての行動力、抽象的課題に関する情報・意見伝達や英語発信能力、英語によるコミュニケーション方略の活用などの「汎用的技能」、「態度・志向性」として、文化的差異を等しく理解する倫理観、文化的コンフリクトの解決に臨む積極性、グローバルな現場での他者との協調・協働、多文化社会の中での主体的・積極的コミュニケーションなどをあげている。また、「総合的な学習経験と創造的思考力」として、体験や学びをネットワークによる継続的交流や情報収集につなげること、知識・技能・態度等を総合して自ら発見した問題の解決に必要な情報を収集・整理・分析し、柔軟な思考力・豊かな創造力・集中力を駆使して日英両言語で発信できることとしている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/international-welfare-development/ ）
（概要） 「日本福祉大学スタンダード」の「伝える力」「見据える力」「共感する力」「関わる力」を基盤とし、英語・日本語コミュニケーション科目、福祉開発科目、社会人教養科目、演習科目で構成する。「読む・聞く・書く・話す」の4技能やICTによる発信技法を身につけ、道具として運用できる総合的な英語・日本語コミュニケーション能力を養成する「英語・日本語コミュニケーション科目」、国際社会での活動に必要な教養や異文化への多元的視点を基礎に福祉社会の開発手法を獲得する「福祉開発科目」、経済・経営・社会の基本的知識を身につけ普遍的な組織運営能力と実践的なICT活用能力養成を獲得する「社会人教養科目」をそれぞれ体系的に配置する。また、学生が獲得したナレッジとスキルを各自のポートフォリオと卒業論文として統合していく「演習科目」を1年次から4年次の各年次に配置する。なお、これらの学びを国内外のフィールドで実践し、座学と現場の往復でナレッジ・スキルを高度化・体系化させるアクティブラーニングの機会を1年次から4年次まで設置する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/international-welfare-development/ ）

(概要) 「求める学生像」、「入学前までに修得すべき能力」、「選抜方法」の3つの側面に整理して定義している。「求める学生像」として、グローバルな課題への問題意識と課題に継続的に取り組む意欲、多文化共生社会の一員として国内外の地域活動に取り組む意欲、実践的コミュニケーション能力・ファシリテーション能力向上への意欲を持ち、多様な言語や文化などの教育を適切に実践する英語教員・日本語教師を目指す人をあげている。「入学前までに修得すべき能力」として、高校までの基礎的な知識・技能、生徒会・部活動・ボランティアや地域の諸活動参加によるチームワーク、TOEICや英語検定などの資格、他者へのこまやかな視点を持ったコミュニケーション能力、社会とそこで暮らす人々の幸せへの関心を身に付けたり有したりする人を高く評価するとしている。「選抜方法」は総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜に分けてその選抜方法や評価のポイントを示している。総合型選抜は学力3要素と日本福祉大学スタンダードを軸に書類選考・面接等で、学校推薦型選抜は小論文試験・講義受講後のレポート作成・面接等で、入学前までに修得すべき能力を評価する。一般選抜では多様な教科選択方式によって、高校までに身につけた学力を評価している。
学部等名 看護学部
教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/disclosure/#koukai02）
(概要) 看護学部は、学生ひとりひとりが、自ら学び、考え、問う力を育み、人々に関心を抱き理解を深める感性を涵養し、個別性に対応できる看護の実践能力を備え、地域社会の保健・医療・福祉に対して真摯に対応できる看護専門職を育成する。そのため、あらゆる健康状態にある対象と通じ合えるコミュニケーションが取れる人材、主体的に学び科学的・論理的・批判的思考をそなえた人材、対象となる人々に関心を向けて理解し倫理観をふまえて真摯に対応できる人材、基礎的な看護実践能力を修得し対象となる人々に適切に対応できる人材、保健・医療・福祉関連の専門職種としての役割を認識し看護専門職として協働性を発揮できる人材を育成することを教育目標とする。（日本福祉大学の学部・学科における教育の目標に関する規則 第8条）
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/nursing/）
(概要) 自ら学び・考え・問う力を育み、人々に関心を抱き理解を深める感性を涵養し、個別性に対応できる看護の実践能力を備え、地域社会の保健・医療・福祉に対して真摯に対応できる看護専門職の育成を理念とする。そのため、高いコミュニケーション能力のもと基礎的な看護実践能力を備えた確実な実践ができる能力・知識、保健・医療・福祉関連の専門職種の役割の認識のもと看護専門職としての協働性の発揮、地域社会の保健・医療・福祉に対する真摯な対応、自ら学び続ける能力を得た者に学位を授与する。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/nursing/）
(概要) 「日本福祉大学スタンダード」の視点（伝える力、見据える力、共感する力、関わる力）を重視し、基礎的要素に重点をおいた簡潔で柔軟性ある科目配置とし、総合基礎科目、専門基礎科目、専門科目で構成する。総合基礎科目は、経済学部と国際福祉開発学部と連携し、専門領域に偏らない広い知見と判断力を養い、共に学ぶ機会をもって相互に活性化できるような科目充実をはかる。専門基礎科目は、看護の重要な要素に対応して、『身体とこころのはたらき』、『疾病と治療』、『健康支援と社会生活のしくみ』の3領域で構成する。専門科目は、『看護学基盤領域』、『看護学実践領域』、『看護学統合領域』の3領域で構成する。『看護学基盤領域』を通して、看護実践能力に必要な基礎的知識と技術を習得し、『看護学実践領域』において、様々な対象者や場において看護を実践するための能力を身につけ、『看護学統合領域』において、既存の看護学の学習を文字通り統合し、基礎的な看護実践能力を修得する。なお、社会福祉、介護、リハビリテーション、医療・福祉マネジメント等、関連する専門職種との連携を実感できる編成とする。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/nursing/）
（概要） 「求める学生像」、「入学前までに修得すべき能力」、「選抜方法」の3つの側面に整理して定義している。「求める学生像」として、「看護」をしたいという強い目的意識をもち、主体的な学びや他者への関心・理解に意欲を持って取り組む人材であり、保健・医療・福祉への広い関心、地域社会への貢献志向、コミュニケーションの基礎となる国語力を有することとしている。「入学前までに修得すべき能力」として、高校までの基礎的な知識・技能、知識・技能を活用して課題を解決する思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度、他者へのこまやかな視点を持ったコミュニケーション能力、他者との連携・協力により円滑に行動する能力を身に付けている人を高く評価するとしている。「選抜方法」は総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜に分けてその選抜方法や評価のポイントを示している。総合型選抜は学力3要素と日本福祉大学スタンダードを軸に書類選考・面接等で、学校推薦型選抜は小論文試験・講義受講後のレポート作成・面接等で、入学前までに修得すべき能力を評価する。一般選抜では多様な教科選択方式によって、高校までに身につけた学力を評価している。
学部等名 スポーツ科学部
教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/disclosure/#koukai02）
（概要） スポーツ科学部は、すべての人々（国民）が生涯にわたり、健康であることを土台とした文化的な生活、活力ある生活、等しく生きがいを持った生活を営む共生社会を構築するため、文化としてのスポーツを多角的視点（人文・社会・自然科学等）から理解し、学校、地域、その他の場で、真摯に人と向き合い、よりよい関係を作り、スポーツの指導力、企画力、組織力、問題解決能力を持って実践にあたることのできる人材を養成する。所属する全学生が、競技スポーツや地域スポーツなどの多様な領域において、スポーツの意味や価値、社会的環境などを把握・理解し、創意工夫に基づく適切なプログラムを作成できる力を身につける。また、子どもから高齢者、障害者を含む、全ての人々に対応できる人材となることを目指す。（日本福祉大学の学部・学科における教育の目標に関する規則 第9条）
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/sport-sciences/）
（概要） 「知識」、「技能」、「思考・判断・表現」の3つの側面にて方針を策定している。まず、スポーツ文化の多角的視点（人文・社会・自然科学的視点）からの理解、スポーツの楽しさの体験的理解、スポーツや運動の意味や価値についての理解を、「知識」として求めている。「技能」としては、人間の発達に基づいた系統的な指導方法、スポーツ文化の継承・発展に貢献できる力、地域をはじめとした様々なスポーツや運動の実践の場面に対応できる実践力の3点を身につけていることをあげている。「思考・判断・表現」の内容は、本学学生が共通して理解すべき「日本福祉大学スタンダード」の観点で整理し、真実を見極める「知」への探求心、国際社会を含む諸領域での情報の伝達・判断・理解力、スポーツを含む多様な手段によって他者と良好な関係を構築する力を身につけることとしている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/sport-sciences/）
（概要） 教育課程は「総合基礎科目」（大学生の一般教養、日本福祉大学の学生が共通に学ぶ「ふくし」関連科目）、「専門科目」（スポーツ科学を構成する専門諸科学の知識・研究成果を学ぶ科目、スポーツの実践力・指導力を養う演習・実習系科目）、「自由科目」（幅広い知見の獲得や特定資格取得のための科目）で編成する。スポーツの文化的内容を学ぶために、「する、みる（調べる）、支える、つくる、伝える」の観点を軸に主な科目を分類し、それぞれ必修科目を配置してスポーツの幅広い学びを担保する。また教育課程の編成上、「①ス

スポーツ文化の多角的視点からの理解」、「②スポーツの楽しさの体験的理解」、「③スポーツや運動の意味や価値についての理解」、「④人間の発達に基づいた系統的な指導方法の修得」、「⑤スポーツ文化の継承・発展に貢献できる力の修得」、「⑥地域をはじめ様々なスポーツや運動の実践場面に対応できる実践力修得」、「⑦真実を見極める「知」への探究心養成」、「⑧国際社会を含む諸領域での情報の伝達・判断・理解力の修得」、「⑨他者と、スポーツを含む多様な手段によって良好な関係を構築する力の修得」の9項目に分類して必要な科目を配置する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページに掲載 <https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/admission/sport-sciences/>）

（概要）

「求める学生像」、「入学前までに修得すべき能力」、「選抜方法」の3つの側面に整理して定義している。「求める学生像」として、必要な基礎学力を有し、スポーツに関心を持って学んだ知識と身につけた力の社会での活用を考えていること、自己の可能性に挑戦する意欲を持ち自分の考えを表現し意思疎通を図ること、他者を理解し仲間や集団づくりに取り組むことができることとしている。そのため「入学前までに修得すべき能力」として、高校までの基礎的知識・技能（学力）やスポーツへの興味・関心（トレーニング方法、チームワーク、スポーツに関わる出来事・事件等への関心）をはじめ、スポーツの持つ様々な力を社会で活かしたいと考えていること、スポーツ・勉強・ボランティアなどに向上心を持って取り組む力、自分の言葉で発表・質問する力を求めている。また、円滑な人間関係作りを心がけチームワークを大切にし、ふくし社会への関心のもと社会的弱者に対するこまやかな視点を持つことをあげている。「選抜方法」は総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜に分けてその選抜方法や評価のポイントを示している。総合型選抜は学力3要素と日本福祉大学スタンダードを軸に書類選考・面接等で、学校推薦型選抜は小論文試験・講義受講後のレポート作成・面接等で、入学前までに修得すべき能力を評価する。一般選抜では多様な教科選択方式によって、高校までに身につけた学力を評価している。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：ホームページ：「設置学部・大学院研究科」
<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/setup/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	3 人	—					3 人
社会福祉学部	—	15 人	13 人	6 人	5 人	0 人	39 人
経済学部	—	12 人	3 人	1 人	1 人	0 人	17 人
福祉経営学部（通信教育）	—	11 人	4 人	3 人	12 人	5 人	35 人
健康科学部	—	18 人	9 人	5 人	9 人	0 人	41 人
教育・心理学部	—	23 人	9 人	6 人	0 人	0 人	38 人
国際学部	—	7 人	2 人	1 人	1 人	0 人	11 人
看護学部	—	9 人	5 人	8 人	10 人	5 人	37 人
スポーツ科学部	—	8 人	8 人	5 人	2 人	0 人	23 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		540 人					540 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：公表方法：ホームページ：「大学専任教員一覧」 https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/faculty/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
大学運営会議にて、FD 活動の PDCA サイクルを回している。年度末に学部や全学教育センターの次年度 FD/SD の活動方針・目標・実施計画を、翌年度末には活動結果報告を確認している。各学部ではそれぞれテーマをたて、学部の F D 委員会を開催する形で実践を進めているが、そのテーマは多岐に亘る。初年次教育のあり方、英語教育、地域連携教育、教育実践の交流、障害学生への学習支援、学習不振者への対応、F D 冊子の発行、カリキュラム改革に伴う課題検討など、多様なテーマで議論や経験交流が行われている。さらに全学教育センターでは教育開発部門を中心に、全学を対象とする F D 活動を企画・実施している。教育の質保証に係りポートフォリオや ICT の活用等に係る取組も実施している。さらに学長を中心に、新任教員 F D を一年間通して実施し、本学の教育研究の取組や支援への理解を深めたり、障害学生対応の基本などを学んだりしている。また、毎年度 2 回開催される全学部合同教授会の場においても、全学的 F D として教育実践の報告を行うことがある。さらに開講されている全講義科目については、授業改善等の F D 活動の一環として授業評価アンケートを実施し、結果を共有している。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
社会福祉学部	400 人	269 人	67.3%	1,680 人	1,196 人	71.2%	40 人*3	16 人
経済学部	200 人	174 人	87.0%	800 人	804 人	100.5%	若干名	1 人
健康科学部	220 人	161 人	73.2%	880 人	667 人	75.8%	若干名	0 人
教育・心理学部*1	315 人	199 人	63.2%	1,260 人	899 人	71.3%	若干名	1 人
国際学部*2	80 人	71 人	88.8%	320 人	216 人	67.5%	若干名	1 人
看護学部	100 人	103 人	103.0%	400 人	416 人	104.0%	---	---

スポーツ科学部	180 人	198 人	110.0%	720 人	731 人	101.5%	若干名	0 人
福祉経営学部 (通信教育)	800 人	478 人	59.8%	4,000 人	4,761 人	119.0%	400 人*3	476 人
合計	2,295 人	1,653 人	72.0%	10,060 人	9,690 人	96.3%	440 人	495 人
(備考)								
*1：令和 2（2020）年度より子ども発達学部は、教育・心理学部に学部名称変更。 教育・心理学部の数値のうち令和元（2019）年度以前の子ども発達学部入学生の数値を含む。								
*2：令和 6（2024）年度より国際福祉開発学部は、国際学部へ学部名称変更。 国際学部の数値のうち令和 5（2023）年度以前の国際福祉開発学部入学生の数値を含む。								
*3：学則で定める編入学定員(3 年次)に対応して記載。								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
社会福祉学部	339 人 (100%)	0 人 (0.0%)	314 人 (92.6%)	25 人 (7.4%)
経済学部	196 人 (100%)	2 人 (1.0%)	189 人 (96.4%)	5 人 (2.6%)
健康科学部	172 人 (100%)	0 人 (0.0%)	167 人 (97.1%)	5 人 (2.9%)
教育・心理学部 (子ども発達学部)	268 人 (100%)	15 人 (5.6%)	224 人 (83.6%)	29 人 (10.8%)
国際福祉開発学部	87 人 (100%)	1 人 (1.1%)	73 人 (83.9%)	13 人 (14.9%)
看護学部	97 人 (100%)	1 人 (1.0%)	93 人 (95.9%)	3 人 (3.1%)
スポーツ科学部	157 人 (100%)	2 人 (1.3%)	152 人 (96.8%)	3 人 (1.9%)
合計	1,316 人 (100%)	21 人 (1.6%)	1,212 人 (92.1%)	83 人 (6.3%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) A N A 中部空港株式会社、株式会社リクルート、三十三銀行、名古屋大学医学部附属病院、社会福祉法人昭徳会、愛知県教育委員会、法務省 ほか				
(備考)				
令和 2（2020）年度より子ども発達学部は、教育・心理学部に学部名称変更。 教育・心理学部の数値のうち令和元（2019）年度以前の子ども発達学部入学生の数値を含む。				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
社会福祉学部	358 人 (100%)	299 人 (83.5%)	24 人 (6.7%)	35 人 (9.8%)	0 人 (0%)
経済学部	206 人 (100%)	163 人 (79.1%)	23 人 (11.2%)	20 人 (9.7%)	0 人 (0%)
健康科学部	210 人 (100%)	159 人 (75.7%)	19 人 (9.0%)	32 人 (15.3%)	0 人 (0%)
教育・心理学部 (子ども発達学部)	305 人 (100%)	242 人 (79.3%)	31 人 (10.2%)	32 人 (10.5%)	0 人 (0%)
国際福祉開発学部	87 人 (100%)	80 人 (92.0%)	3 人 (3.4%)	4 人 (4.6%)	0 人 (0%)
看護学部	108 人 (100%)	89 人 (82.4%)	7 人 (6.5%)	12 人 (11.1%)	0 人 (0%)
スポーツ科学部	182 人 (100%)	154 人 (84.6%)	10 人 (5.5%)	18 人 (9.9%)	0 人 (0%)
合計	1,456 人 (100%)	1,186 人 (81.5%)	117 人 (8.0%)	153 人 (10.5%)	0 人 (0%)
(備考)					
令和 2（2020）年度より子ども発達学部は、教育・心理学部に学部名称変更。 教育・心理学部の数値のうち令和元（2019）年度以前の子ども発達学部入学生の数値を含む。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 本学の授業計画書（シラバス）は、①テーマ、②キーワード、③内容の要約、④学習目標、⑤授業の流れ、⑥学ぶ上での注意事項、⑦事前事後の学習内容と時間数、⑧関連科目、⑨成績評価の方法、⑩テキストの 9 項目で構成されている。令和元年度より「実務経験のある教員等による授業科目」については、「③内容の要約」の中でどのような実務経験を有する教員がどのような授業を行うかを明記するようにしている。 講義、演習、実習等の授業形態にかかわらず、当該年度の全ての開講科目について科目担当者はシラバスを作成して、学生のみならず広く社会に web 上で公開している。 シラバスは、科目の到達目標設定とそこに至るまでの授業構成、成績評価まで、科目個々の授業運営全体の適正性を担保するものであるため、全学的に「授業科目概要ガイドライン」（以下、ガイドライン）を定めて、全科目担当者に対してこのガイドラインに従って作成することを大学として指示している。 ガイドラインの中では教育課程ごとのディプロマポリシー（DP）を記載するとともに、カリキュラムマップを配布することで、担当科目が開講する教育課程のどの DP に紐づくかを意識づけて、学部の教育目標と担当科目を、有機的に関連づけて学習目標を設定することを組織的に促している。 その上で、学習目標の達成に至るまでに各講がどのような内容で構成されるかを詳述するだけでなく、必要な事前事後学習の内容と時間数までを記載することで、学生は自身の学修の志向と履修科目の学習目標との整合、必要な学習量を把握した上で、履修をするような設計になっている。 シラバスの作成時期は、次年度開講科目及び担当教員が概ね定まる前年度 11 月頃より学内システム上で作成を開始して、1 月中旬の作成完了を指示している。 その上で、学部委員会等、それぞれの教育課程の運営組織において点検作業と必要に応じて修正作業を行い、3 月中旬に大学ホームページにおいて web 公開している。
--

また、年間の授業の計画については大学が示す年間のカレンダー（以下：学年暦）の中で前後期の授業開始、および最終授業週を各期 15 週確保し、かつ補講日、試験期間等を明示し授業計画が滞りなく完遂できるようにしている。学年暦は大学ホームページ、ならびに学生用電子掲示板にて web 公開、また学部ガイドをはじめとした学生へ配布する資料にも挿入している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 本学では、いずれの学部も、卒業に要する単位数を 124 単位（2020 年 4 月 1 日以降の入学生より健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻は 134 単位、作業療法学専攻は 133 単位）とするとともに、学部毎に学部が開講する科目の修得単位数を設定している。併せて、学部が開講する科目の中で、ディプロマポリシーや学位に照らして卒業に単位修得が必須な科目（必修科目）を設けている。 これらの全ての要件を満たし、4 年以上在学、かつ第 4 学年を修了し、所定の授業科目及び単位数を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定するものとしている。これらの卒業要件及び手続きは全て学則に定めて全文公表している。 また、大学の建学の理念等を踏まえたディプロマポリシー策定方針に基づき各学部がディプロマポリシーを作成している。ディプロマポリシーの作成にあたっては、「知識・理解」、「思考・判断」、「技能」といったカテゴリーを区分して、学生が卒業時に身に着けるべき資質、能力をコンピテンシーベースでわかりやすく示すように留意している。 これに加えて、個々の科目が学部のどのディプロマポリシーと具体的に関連づくかを示すカリキュラムマップを学生に供することで、教育課程においてどの科目を履修して学習目標を達成、単位修得すれば、どのディプロマポリシーが身につくのかを明らかにしている。これらについても全て web 上で情報公開している。 卒業の認定にあたっては前述の全ての卒業要件を満たす学生を対象に、それぞれの学部の教授会にて卒業判定を行い、その結果を学長に進達した上で、卒業の可否を決定している。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な単位数	GPA 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
社会福祉学部	社会福祉学科	124 単位	有・無	48 単位
経済学部	経済学科	124 単位	有・無	44 単位 (修得単位・GPA を一定基準満たした場合は翌年度 52 単位) (編転入・転籍初年次のみ 48 単位)
福祉経営学部 (通信教育)	医療・福祉マネジメント学科	124 単位	有・無	48 単位
健康科学部	リハビリテーション学科 (理学療法専攻)	134 単位	有・無	48 単位
	リハビリテーション学科 (作業療法専攻)	133 単位	有・無	48 単位
	リハビリテーション学科 (介護学専攻)	124 単位	有・無	49 単位
	福祉工学科 (情報工学専修)	124 単位	有・無	48 単位
	福祉工学科 (建築バリアフリー専修)	124 単位	有・無	48 単位
教育・心理学部	子ども発達学科	124 単位	有・無	48 単位
	子ども発達学科 (保育・幼児教育専修)	124 単位	有・無	48 単位
	学校教育学科	124 単位	有・無	48 単位
	子ども発達学科 (学校教育専修)	124 単位	有・無	48 単位
	心理学科	124 単位	有・無	48 単位

子ども発達学部	子ども発達学科 (保育専修)	124 単位	①・無	48 単位 2018 年度以前入学生 1・2 年次 54 単位 3・4 年次 50 単位
	子ども発達学科 (学校教育専修)	124 単位	①・無	48 単位 2018 年度以前入学生 1・2 年次 54 単位 3・4 年次 50 単位
	心理臨床学科	124 単位	①・無	48 単位
国際学部	国際学科	124 単位	①・無	48 単位
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	124 単位	①・無	48 単位
看護学部	看護学科	124 単位	①・無	48 単位
スポーツ科学部	スポーツ科学科	124 単位	①・無	48 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法： 本学では学則第 36 条 2 項に学修管理指標としての GPA の算出方法を規定するとともに、各学部の履修規程において修得単位数及び GPA による学修管理及び警告を行うことを定めている。併せて、各学部の履修規程に年間履修登録単位数の上限を設けている。 これら学則及び関連諸規程については以下の大学の情報公開のページにおいて全文公開している他、学生に対しては履修要項等の印刷物を通じて詳細な基準を明らかにしている。 ホームページ https://www.n-fukushi.ac.jp/about/disclosure/		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法： 本学では、各学部のディプロマ・ポリシーに対応する主要な国家資格（社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、看護師、保健師）の合格者数・合格率を集計するとともに、間接評価として、学生への諸々のアンケートを通じて授業内外の学修時間や授業満足度等を毎年、調査している。これらは、「日本福祉大学 FACTBOOK」等を通じて、FD の基本指標として学部に対して供しているほか、ホームページに公開している。 ホームページ https://www.n-fukushi.ac.jp/about/financial-report/		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：ホームページ：「施設情報」

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/outline/institution/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
社会福祉学部	社会福祉学科	835,000 円	200,000 円	190,000 円	施設維持費
経済学部	経済学科	835,000 円	200,000 円	200,000 円	施設維持費
福祉経営学部 (通信教育)	医療・福祉マネジメント学科	41,500 円*	30,000 円	0 円	*基本授業料。2022 年度以前入学生は 31,500 円 別途単位・科目ごとに単位授業料 6,200 円**/1 単位、スクーリング受講料 5,000 円/1 科目 **2022 年度以前入学生は 5,500 円
健康科学部	リハビリテーション学科 (理学療法専攻)	965,000 円	200,000 円	605,000 円	施設維持費・実験実習費
	リハビリテーション学科 (作業療法専攻)				施設維持費・実験実習費
	リハビリテーション学科 (介護学専攻)			210,000 円	施設維持費
	福祉工学科				
教育・心理学部	子ども発達学科	835,000 円	200,000 円	190,000 円	施設維持費
	学校教育学科				
子ども発達学部	心理学科				
	子ども発達学科				
国際学部	国際学科	835,000 円	200,000 円	200,000 円	施設維持費
	国際福祉開発学科				
看護学部	看護学科	965,000 円	200,000 円	685,000 円	施設維持費・実験実習費
スポーツ科学部	スポーツ科学科	850,000 円	200,000 円	360,000 円	施設維持費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組	
(概要) 各学部において学習面の課題を抱える学生への相談会等を行っている。さらに学部横断の組織的な修学支援も進めており、毎年度の教務オリエンテーション実施（入学時は履修登録など大学での学び方など、その後は学年進行に応じた内容をガイダンス）とともに、大半の学部で新入生セミナーを実施して大学生活への円滑な移行を図っている。また特定資格の取得希望学生には、資格オリエンテーションを別途実施している。 また、全学共通教育を担う全学教育センターでは、本学学生に共通する「日本福祉大学スタンダード」の資質・能力の養成に係り、「文章作成力」等の補充的教育、「ふくし・マイスター」を目指す地域連携教育、学習管理・支援に向けたポートフォリオ等の活用促進、「ふくし AWARD」等の顕彰制度運営に全学的に取り組んでいる。同センターの学修管理・支援部門では、基礎リテラシー養成プログラム（初年次ゼミでのゲームを用いたアクティビティなど）、リメディアル教育プログラムなど、教育の質的向上に係る取組も推進している。 資格・実習教育に係っては、教職課程センター、社会福祉実習教育研究センター、保育課程オフィスを設置し、担当教員や職員を配置して、資格課程の教育や実習等に係る質問・相談等に応じている。他にも社会福祉実習教育研究センターでは国家試験に向けた有料講座や模試を提供し、保育課程オフィスでは学生の教材開発・実習準備等用の資料・教材を常備するなど、きめ細かく支援に取り組んでいる。正課外の修学支援の取組としては、ゼミ単位で実施の付属図書館「図書館セミナー」があり、基礎的な学習スキルとして文献・情報の収集法を、学年に応じてレベル別(基礎、中級、上級)に実施している。 本学の学生支援は、学生支援センター（障害学生支援、相談援助、健康管理の 3 領域で構成）を軸とする、専門家や職員が連携した総合的対応に大きな特長がある。障害や疾患等が	

ある学生には、修学・生活・進路支援、支援ボランティアの養成・派遣等を行っているが、修学支援は、教員による講義データ提供や試験配慮等（学生からの受講配慮願いに基づく）、学生による資料の点訳・データ化、ノートテイク・パソコンテイク、映像教材の字幕付けなど多様である。また「学修支援」の取組として、学習上の困難を抱える学生、高等教育修学支援新制度の対象学生を主な対象に、時間割づくり、レポートの書き方、試験勉強の方法等の学習上の困り毎につき、学修支援コーディネーター及び上級生スタッフが相談に応じている。

奨学制度としては、日本学生支援機構奨学金をはじめとする学外奨学金の他、本学独自の奨学金（給付型、学費減免型、貸与型）を含めた各種制度を設けている。独自制度には、給付型の「経済援助給付奨学金」、学費減免型の「経済援助学費減免奨学生」、貸与型の「緊急貸与奨学金」があり、2017年度からは「スカラシップ入学試験（奨学生）」の制度を開始している（社会福祉学部）。その他、学外のものとして、信販会社と提携した「学費サポートプラン」（ローン）、国の教育ローン等の紹介、地方自治体奨学金、財団法人等の民間奨学金について情報提供と申請支援を行っている。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

（概要）

就職部のもと進路選択に係る支援の諸事業を全学的に推進している。その事項は就職キャリア開発委員会で協議し、教学の諸機関に報告・課題提起を行っている。就職支援の担当部署として学務部キャリア開発課を置き、各キャンパス事務室と連携して日常的な学生相談対応や各種就職支援プログラムを推進している。各キャンパスに就職資料室、個別面談室や少人数の就職対策講座等実施用のスペースを設置するとともに、キャリア開発課のホームページを開設し、就職・進路に関わる各種情報（重要なお知らせ・学内外イベント・就職支援ツール・就職データ・講座申込みなど）を集約・開示している。

具体的な支援は、学年ごと、希望分野ごとにきめ細かく行うとともに、同窓生等の学園資源を活用した支援や障害学生を対象とした支援なども行っている。学年ごとの支援は、キャリアガイダンスや面談など2年次から本格的に開始し、3年次には就職活動準備を円滑に進められるようガイダンスやエントリーシートの書き方など「スキルアップ講座」等を充実させている。ガイダンス後には個別面談や面接演習の機会を設け、指導・アドバイスをを行っている。4年次は、学内就職説明会の開催や各種就職相談など個々の学生ニーズや状況にあわせたきめ細やかな支援を行っている。希望分野ごとの支援としては、学年を跨いだ「業界研究会」をキャリア開発課が主導している。全学年対象に「企業」、「福祉・医療」、「公務員（教員）」、「教育・保育」といったグループで実施し、就職活動に必要な力や社会人としての実践力等を養成している。また、全国に亘る同窓会ネットワークや地域オフィス（東京・山形・長野・富山・大阪・岡山・福岡など）といった学園資源を活かし、Uターン・Iターンなど地元地域での就職活動を支援する体制も整備している（各都道府県地域同窓会のキャリアアドバイザー配置、Uターン就職支援制度[交通費補助]など）。障害学生の就職支援は、学生支援センターと連携し、学生の自主性を尊重した支援を低学年から段階的に行っている。外部の支援機関の紹介も行い、学生と就労支援機関とがつながりを持つ機会も確保している。その他に本学では、就職部のもとにCDPセンター（Career Development & Planning Center）を設置し、社会が学生に求める実践力や職業能力を身につけ、卒業後に即戦力として活躍できるようにキャリア開発プログラムを開発し、各種試験や資格対策講座を実施している。学部学科のカリキュラムと並行して受講することで、より高度な知識や技術を修得できる内容となっており、一人ひとりの適性や将来のビジョンなどを踏まえた効果的な支援となっている。全学教育センターの学修管理・支援部門では、学修アドバイザーによる公務員・教員の採用試験対策も進めている。また本学では、学部の正課カリキュラムにキャリア開発関連科目を設置し、各学部の学位授与方針のもと進路を見据えたキャリア形成を促進するとともに、「インターンシップ」や「ビジネススキル」など学部を跨いだ横断的科目を全学的に配置してキャリア形成支援を行っている。学部教育を軸としたキャリア教育と、学部横断的なキャリア教育によって、学生が主体的に考え、自らの意志で進路を選択する力を養うとともに、自立した社会人となるための常識・教養を身に付け、「ふくし」の視点を兼ね備えた就業観・就労観を醸成している。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

学生部が、学生の心身の健康保持・増進、安全・衛生への配慮など、学生が安全で安心な学生生活を送るための支援をしている。学生部事項は全学学生委員会で協議し、教学諸機関への報告・課題提起を行っている。学生部は学務部学生課が事務所管し、各キャンパス事務室と連携して学生生活全般の支援を担っている。

学生部のもとには、障害学生支援・相談援助・健康管理の3領域からなる学生支援センターがおかれ、学生課職員、公認心理士、社会福祉士、保健師・看護師が連携して業務にあたっている。生活支援の制度、学生支援センター、保健室等の施設および開室時間等については、ホームページや『学生生活』（電子版）で全学に周知している。障害学生支援領域では、障害や疾患などがある学生の修学・生活の支援、就職部と連携した進路支援、支援ボランティアの養成・派遣等を行っている。その内容は、『学びのバリアフリーキャンパスガイドブック』や学生支援センターのホームページで周知しており、後者では、教職員向けの障害学生対応の基本的視点と講義等で必要な配慮に係るガイドブック等、支援の詳細情報を公開している。障害学生支援の全学的取組の一環として、2004年から毎年1回「学長との懇談会」も開催し、迅速な対応等に繋げている。相談援助領域では、学生相談室を設置し、心理面に配慮した学生生活上の相談やカウンセリング等を行っている。学生相談には公認心理士や臨床心理士等の資格を持つ常勤職員と非常勤カウンセラーを配置して学生の支援を行っているが、相談内容は多様化している。性自認・性別違和に関わる相談もあり、学長のもとでの検討を経て「日本福祉大学ダイバーシティ・インクルージョン宣言」(2016年12月)を全学で確認し、関連課題への対応等を進めている。健康管理領域では、保健室を設置し、学生の健康診断の実施、健康診断結果の学生へのフィードバック、疾病・外傷の応急処置、体力・食事・栄養等健康に関する相談援助を行っている。また半田保健所と連携して、アルコールの問題や自殺予防等の啓発を目的とした講義を実施している。2013年度からは学内全面禁煙を実施し、禁煙学習会を企画するなどしてきた。他にも、入学時定期健康診断での麻疹等の感染症抗体検査、インフルエンザ予防接種などを実施している。

ハラスメント対応については、規程に基づき「ハラスメント防止委員会」を設け、防止、相談および問題解決に取り組む体制をとっている。ホームページでの周知に加え、携帯用のリーフレットも作成・配布し、相談窓口と連絡先を案内している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：ホームページ：「情報公開」

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/disclosure/>

ホームページ：「大学認証評価」

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/gakuen/accreditation/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F123310106657
学校名 (〇〇大学 等)	日本福祉大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 日本福祉大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		517人	492人	528人
内 訳	第Ⅰ区分	311人	300人	
	第Ⅱ区分	122人	118人	
	第Ⅲ区分	84人	74人	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				—
合計（年間）				535人
（備考）				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	12人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	—	人	人
「警告」の区分に連続して該当	—	人	人
計	26人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	—	前半期	人	後半期	人

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	—
年間計	14人
(備考) 年間計には、適格認定における学業成績の判定の結果、2回連続で「警告」となった場合のうち、2回目の「警告」がGPA等が学部等における下位4分の1の範囲に属したことにより「停止」となったものを含む。	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下）	—	人	人
GPA等が下位4分の1	36人	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	11人	人	人
計	38人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。